

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 カゴメ株式会社

【英訳名】 KAGOME CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 聡

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 - 3571

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 富森 芳信

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号

【電話番号】 (052)951 - 3571

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 富森 芳信

【縦覧に供する場所】 カゴメ株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号(日本橋浜町Fタワー13階))  
カゴメ株式会社 大阪支店  
(大阪市淀川区宮原三丁目5番36号(新大阪トラストタワー15階))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	95,790 (51,645)	105,323 (57,313)	205,618
営業利益	(百万円)	5,548	8,911	12,757
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	5,433	8,679	12,557
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	3,560 (2,068)	5,189 (3,155)	9,116
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	10,179	12,637	14,139
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	116,998	127,502	119,071
資産合計	(百万円)	213,908	237,483	225,372
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	40.75 (23.82)	60.29 (36.66)	105.11
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益	(円)	40.68	60.18	104.91
親会社所有者帰属持分比率	(%)	54.7	53.7	52.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,712	9,049	4,635
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,701	2,537	9,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,136	3,330	5,512
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	17,745	25,117	21,390

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は2022年12月期から4年間を対象とする中期経営計画のもと、「食を通じて社会課題の解決に取り組み、持続的に成長できる強い企業」を目指しております。基本戦略である「4つのアクション（野菜摂取に対する行動変容の促進 ファンベースドマーケティングへの変革 オーガニック・インオーガニック、両面での成長追求 グループ経営基盤の強化と挑戦する風土の醸成）の有機的連携による持続的成長の実現」に取り組み、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日）は、世界的な原材料価格の高騰など、厳しい経営環境が継続しております。特に日本国内においては、物価上昇による生活者の節約志向の高まりなどを受け、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

国内加工食品事業においては、主要原材料をはじめ製造費用の増加を受け、野菜飲料やトマト調味料など一部製品の出荷価格を改定しました。改定後、需要の落ち込みがあったものの、食品カテゴリーや業務用カテゴリーの販売が好調であったことにより増収となりました。また事業利益は原材料価格の高騰などにより減益となりました。一方、国際事業においては、トマトペーストの販売価格の上昇、フードサービス企業向けの販売が好調であったことにより、増収増益となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前年同期比10.0%増の1,053億23百万円、事業利益は前年同期比64.3%増の88億28百万円となりました。営業利益は、前年同期比60.6%増の89億11百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比45.7%増の51億89百万円となりました。

事業利益は、売上収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

セグメント別の業績の概況は次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上収益			事業利益（は損失）		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
飲料	36,503	35,537	966	3,235	3,201	34
通販	6,089	5,820	269	392	217	174
食品他	22,479	24,330	1,851	1,285	1,356	71
国内加工食品事業 計	65,072	65,688	616	4,913	4,776	137
国内農事業	4,992	5,231	238	204	59	144
国際事業	29,977	41,321	11,344	1,157	4,887	3,729
その他	1,091	1,275	184	38	98	60
調整額	5,344	8,194	2,849	863	795	67
合計	95,790	105,323	9,533	5,373	8,828	3,454

< 国内加工食品事業 >

国内加工食品事業では、飲料や調味料等の製造・販売を手掛けております。

当事業における売上収益は、前年同期比0.9%増の656億88百万円、事業利益は、前年同期比2.8%減の47億76百万円となりました。

[飲料：「野菜生活100」シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他]

トマトジュースは、消費者の健康ニーズを捉えたことにより好調に推移しました。

「野菜生活100」シリーズは、価格改定による買い控えにより、減収となりました。

以上により、飲料カテゴリーの売上収益は、前年同期比2.6%減の355億37百万円、事業利益は、広告宣伝費の抑制などに努めたものの、原材料価格の高騰により、前年同期比1.1%減の32億1百万円となりました。

[通販：野菜飲料、サプリメント、スープ等の通信販売]

通販カテゴリーでは、主に、野菜飲料、サプリメント、スープなどの製造・販売を行う通信販売「健康直送便」を手掛けております。

通販カテゴリーの売上収益は、野菜飲料の定期顧客数が前年を下回り、前年同期比4.4%減の58億20百万円となりました。事業利益は、減収に加え、コンタクトセンター運営費の上昇などにより、前年同期比44.5%減の2億17百万円となりました。

[食品他：トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他]

食品カテゴリーは、価格改定による需要の落ち込みに対して「オムライススタジアム」や「焼きケチャップ」などのメニュー情報発信と販促活動を強化したことにより、売上収益は増収となりました。

業務用カテゴリーは、価格改定後も外食需要の高まりにより、売上収益は増収となりました。

ギフト・特販カテゴリーは、受託製品の販売が減少したことで、売上収益は減収となりました。

以上により、食品他カテゴリーの売上収益は、前年同期比8.2%増の243億30百万円、事業利益は、原材料価格の高騰があったものの、食品他カテゴリーの増収により、前年同期比5.5%増の13億56百万円となりました。

< 国内農事業 >

国内農事業では、主に生鮮トマト、ベビーリーフ等の生産・販売を手掛けております。

当第2四半期連結累計期間は、生鮮トマトの取扱量は増加したものの、5月から6月にかけて生鮮トマト市況が前年を下回ったことで販売単価が下落し、国内農事業の売上収益は、前年同期比4.8%増の52億31百万円、事業利益は、前年同期比71.0%減の59百万円となりました。

< 国際事業 >

国際事業では、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売事業を展開しております。

主な子会社における現地通貨建業績の概要は以下の通りです。

KAGOME INC. (米国)は、販売価格の上昇、およびフードサービス企業向け販売が好調に推移したことにより増収となりました。利益面では増収に加え、同社持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことにより、増益となりました。Holding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. (ポルトガル)は、主力商品であるトマトペーストの販売価格上昇により増収増益となりました。Kagome Australia Pty Ltd. (豪州)は、販売価格の上昇、およびフードサービス企業向け販売が好調に推移したことにより増収となりましたが、原材料価格の高騰などにより利益は前年同水準となりました。

以上により、国際事業における売上収益は、前年同期比37.8%増の413億21百万円、事業利益は、前年同期比4.2倍の48億87百万円となりました。

< その他事業 >

その他事業には、不動産事業、業務受託事業、新規事業等が含まれております。

売上収益は、前年同期比16.9%増の12億75百万円、事業損失は98百万円(前年同期は事業損失38百万円)となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間は、資産合計につきましては、前期末に比べ121億11百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、前期末に比べ89億24百万円増加いたしました。

これは、主に「現金及び現金同等物」が、長期借入金の増加などにより37億27百万円、「棚卸資産」が季節要因などにより27億15百万円、円安によるデリバティブ資産の時価増加などにより「その他の金融資産」が19億64百万円、それぞれ増加したことによります。

非流動資産につきましては、前期末に比べ31億87百万円増加いたしました。

これは、主に円安によるデリバティブ資産の時価増加などにより「その他の金融資産」が33億63百万円、「有形固定資産」が11億32百万円、当社子会社であるKAGOME INC.（米国）の持分法適用会社であるIngomar Packing Company, LLCの利益が増加したことなどにより「持分法で会計処理されている投資」が8億20百万円、それぞれ増加したことによります。なお、「繰延税金資産」は19億97百万円減少いたしました。

負債につきましては、前期末に比べ25億90百万円増加いたしました。

これは、主に海外子会社で返済が進んだことに伴い「借入金」が80億32百万円、「営業債務及びその他の債務」が季節要因により10億80百万円、それぞれ減少したものの、当社における資金調達等に伴い「長期借入金」が100億64百万円、「1年内償還社債」が9億89百万円、それぞれ増加したことによります。

資本につきましては、前期末に比べ95億20百万円増加いたしました。内訳としては、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」により51億89百万円、「その他の資本の構成要素」が64億16百万円増加いたしました。一方で、剰余金の配当により32億76百万円減少しております。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は53.7%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,480円78銭となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、251億17百万円となり、前連結会計年度末比で37億27百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、90億49百万円の純収入（前年同期は47億12百万円の純収入）となりました。これは、主に税引前四半期利益が86億79百万円となったこと、減価償却費及び償却費が40億20百万円となったこと、営業債権及びその他の債権が10億84百万円減少したこと（以上、キャッシュの純収入）、棚卸資産が2億73百万円増加したこと、営業債務及びその他の債務が12億4百万円減少したこと、法人所得税等の支払いにより17億32百万円支出したこと（以上、キャッシュの純支出）などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億37百万円の純支出（前年同期は57億1百万円の純支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形資産の取得（投資不動産含む）により27億98百万円支出したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億30百万円の純支出（前年同期は131億36百万円の純支出）となりました。これは、配当金の支払いにより32億70百万円、短期借入金の減少により106億5百万円それぞれ支出がございましたが、長期借入による収入により102億24百万円収入があったことによります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの事業特性、並びに当社の企業価値の源泉を十分理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させることができる者であることが必要と考えております。当社の株式について、特定の買付者による大量取得行為が行われる場合に、株主の皆さまが当社の株式を売却されるか否かは、最終的には株主の皆さまのご判断に委ねられるべきものと考えられますが、その前提として、株主の皆さまに適切かつ十分な情報をご提供したうえで、ご判断を頂くために適切かつ十分な期間と機会を確保することが重要と考えております。当社は、2021年開催の第77回定時株主総会終結のときをもって「当社株式の大量取得行為に関する対応方針（買収防衛策）」を継続しない旨を決定し現在に至っておりますが、当社株式の大量買付を行おうとする者に対しては、大量買付行為の是非を株主の皆さまが適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、あわせて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆さまの検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令に基づき、適切な措置を講じてまいります。

##### 基本方針の実現に資する特別な取り組み

###### a. 企業価値向上への取り組み

当社は、長期ビジョンや2025年のありたい姿の達成に向け、中期経営計画を策定し、経営課題に取り組むことで企業価値の向上を図ってまいります。

###### b. コーポレート・ガバナンスの強化に向けた取り組み

当社では、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、体制の整備・運用を行うことで、経営の客観性、透明性を高め、高度なアカウンタビリティを実現し、真の「開かれた企業」を目指してまいります。

##### 本取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるために取り組むものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組みが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19億12百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	279,150,000
計	279,150,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	94,366,944	94,366,944	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミアム市場)	単元株式数 100株
計	94,366,944	94,366,944		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	94,366,944	-	19,985	-	23,733

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	12,923	14.99
ダイナパック(株)	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	4,379	5.08
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,627	3.05
蟹江利親	愛知県東海市	1,412	1.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目 15番1号 品川インターシティA棟)	1,116	1.29
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京 都港区港南2丁目15番1号 品川インター シティA棟)	1,035	1.20
蟹江英吉	愛知県東海市	982	1.14
カゴメ社員持株会	愛知県名古屋市中区錦3丁目14番15号	971	1.13
カゴメ取引先持株会	東京都中央区日本橋浜町3丁目21番1号	926	1.07
佐野真一	愛知県東海市	836	0.97
計		27,210	31.55

(注) 1 上記のほか、自己株式8,133千株(8.62%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります。

(株)日本カストディ銀行 2,627千株

日本マスタートラスト信託銀行(株) 12,923千株

なお、「日本マスタートラスト信託銀行(株)」が所有する12,923千株には「役員報酬BIP信託口」の信託財産として保有する128千株、「みらいやさい財団信託口」の信託財産として保有する940千株を含めております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,133,400		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,123,700	861,237	同上
単元未満株式	普通株式 109,844		
発行済株式総数	94,366,944		
総株主の議決権		861,237	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」のほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している「日本スタートラスト信託銀行(株)(役員報酬BIP信託口)」(以下、役員報酬BIP信託口)保有の当社株式が128,904株あります。  
なお、当該株式数は上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カゴメ株式会社	名古屋市中区錦三丁目14 番15号	8,133,400		8,133,400	8.62
計		8,133,400		8,133,400	8.62

- (注) 上記のほか、要約四半期連結財務諸表に自己株式として認識している役員報酬BIP信託口保有の当社株式が128,904株あります。  
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄に含まれております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役専務執行役員	渡辺 美衡	2023年 3月28日
取締役(非常勤)	橋本 孝之	2023年 3月28日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性5名 女性3名(役員のうち女性の比率37.5%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表についてPwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について連結財務諸表等に的確に反映する体制を構築するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

### 4. IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備

当社は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

## 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物	6	21,390	25,117
営業債権及びその他の債権		45,487	45,400
棚卸資産		57,565	60,281
未収法人所得税		410	392
その他の金融資産	12	1,697	3,662
その他の流動資産		2,611	3,232
流動資産合計		129,162	138,086
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産	7	61,779	62,911
無形資産		3,220	3,108
その他の金融資産	12	16,203	19,566
持分法で会計処理されている投資		9,141	9,961
その他の非流動資産		3,626	3,608
繰延税金資産		2,237	240
非流動資産合計		96,209	99,396
資産合計		225,372	237,483
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務		35,486	34,406
借入金		34,604	26,572
1年内償還社債		-	989
未払法人所得税		1,923	2,466
その他の金融負債	12	849	973
その他の流動負債		7,449	7,663
流動負債合計		80,313	73,072
<b>非流動負債</b>			
長期借入金	12	8,346	18,411
その他の金融負債	12	3,520	2,864
退職給付に係る負債		5,590	5,531
引当金		1,155	1,160
その他の非流動負債		1,084	1,198
繰延税金負債		3,567	3,931
非流動負債合計		23,266	33,098
負債合計		103,580	106,171

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	22,836	22,764
自己株式	22,543	22,428
その他の資本の構成要素	8,084	14,501
利益剰余金	90,708	92,679
親会社の所有者に帰属する持分	119,071	127,502
非支配持分	2,720	3,810
資本合計	121,792	131,312
負債及び資本合計	225,372	237,483

## (2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

## 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	5,9	95,790	105,323
売上原価		62,161	68,282
売上総利益		33,628	37,041
販売費及び一般管理費	10	28,495	28,942
持分法による投資損益(は損失)		241	729
その他の収益		348	215
その他の費用		173	133
営業利益		5,548	8,911
金融収益		627	665
金融費用		743	897
税引前四半期利益		5,433	8,679
法人所得税費用		1,636	2,640
四半期利益		3,797	6,038
四半期利益の帰属			
親会社所有者		3,560	5,189
非支配持分		236	849
合計		3,797	6,038
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	40.75	60.29
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	40.68	60.18

## 売上総利益から事業利益への調整表

売上総利益		33,628	37,041
販売費及び一般管理費		28,495	28,942
持分法による投資損益(は損失)		241	729
事業利益(*)		5,373	8,828

(\*) 事業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「5.セグメント情報」に自主的に開示しております。

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	51,645	57,313
売上原価	33,606	36,782
売上総利益	18,039	20,531
販売費及び一般管理費	15,013	15,522
持分法による投資損益(は損失)	164	456
その他の収益	253	90
その他の費用	120	60
営業利益	3,322	5,495
金融収益	389	364
金融費用	516	559
税引前四半期利益	3,195	5,300
法人所得税費用	938	1,561
四半期利益	2,256	3,739
四半期利益の帰属		
親会社所有者	2,068	3,155
非支配持分	188	583
合計	2,256	3,739
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.82	36.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.78	36.59

## 売上総利益から事業利益への調整表

売上総利益	18,039	20,531
販売費及び一般管理費	15,013	15,522
持分法による投資損益(は損失)	164	456
事業利益(*)	3,189	5,465

(\*)事業利益は売上総利益から販売費及び一般管理費を控除し、持分法による投資損益を加えた利益であり、IFRSで定義されている指標ではありませんが、当社の取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しており、当社の経常的な事業業績を測る指標として有用な情報であると考えられるため、要約四半期連結損益計算書及び注記「5.セグメント情報」に自主的に開示しております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	3,797	6,038
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1	1
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	55	346
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	1	5
合計	55	351
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,710	4,781
ヘッジコスト	1,014	184
在外営業活動体の換算差額	4,114	2,728
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	16	12
合計	6,826	7,338
その他の包括利益(税引後)合計	6,881	7,689
四半期包括利益(は損失)	10,679	13,727
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	10,179	12,637
非支配持分	499	1,089
合計	10,679	13,727



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	2,256	3,739
その他の包括利益(税引後)		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	279	462
合計	279	462
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,107	4,053
ヘッジコスト	1,560	424
在外営業活動体の換算差額	2,507	2,440
持分法適用会社のその他の包括利益 持分	10	12
合計	4,065	6,081
その他の包括利益(税引後)合計	4,345	6,544
四半期包括利益(は損失)	6,601	10,283
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	6,226	9,511
非支配持分	374	772
合計	6,601	10,283

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分									
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額		
2022年1月1日残高		19,985	22,799	14,810	-	4,285	1,121	654	705	5,355	
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	0	55	3,710	1,014	3,868	6,619	
四半期包括利益		-	-	-	0	55	3,710	1,014	3,868	6,619	
非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	652	-	-	652	
自己株式の取得		-	2	6,859	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分		-	1	38	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式報酬		-	8	-	-	-	-	-	-	-	
利益剰余金への振替		-	-	-	0	0	-	-	-	0	
所有者との取引額合計		-	4	6,820	0	0	-	-	-	0	
2022年6月30日残高		19,985	22,803	21,631	-	4,341	4,179	360	3,162	11,323	

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
		利益 剰余金	合計		
2022年1月1日残高		84,235	117,565	1,977	119,542
四半期利益		3,560	3,560	236	3,797
その他の包括利益		-	6,619	262	6,881
四半期包括利益		3,560	10,179	499	10,679
非金融資産等への振替		-	652	-	652
自己株式の取得		-	6,861	-	6,861
自己株式の処分		-	36	-	36
剰余金の配当	8	3,277	3,277	-	3,277
株式報酬		-	8	-	8
利益剰余金への振替		0	-	-	-
所有者との取引額合計		3,277	10,093	-	10,093
2022年6月30日残高		84,518	116,998	2,476	119,475

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分									
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素						合計
					確定給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定 する 金融資産 の純変動	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジ コスト	在外営業 活動体の 換算差額		
2023年1月1日残高		19,985	22,836	22,543	-	4,855	1,721	413	1,921	8,084	
四半期利益		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の包括利益		-	-	-	4	346	4,781	184	2,500	7,448	
四半期包括利益		-	-	-	4	346	4,781	184	2,500	7,448	
非金融資産等への振替		-	-	-	-	-	973	-	-	973	
自己株式の取得		-	-	1	-	-	-	-	-	-	
自己株式の処分		-	3	116	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式報酬		-	75	-	-	-	-	-	-	-	
利益剰余金への振替		-	-	-	4	53	-	-	-	58	
所有者との取引額合計		-	71	114	4	53	-	-	-	58	
2023年6月30日残高		19,985	22,764	22,428	-	5,148	5,528	598	4,422	14,501	

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分		非支配 持分	資本合計
		利益 剰余金	合計		
2023年1月1日残高		90,708	119,071	2,720	121,792
四半期利益		5,189	5,189	849	6,038
その他の包括利益		-	7,448	240	7,689
四半期包括利益		5,189	12,637	1,089	13,727
非金融資産等への振替		-	973	-	973
自己株式の取得		-	1	-	1
自己株式の処分		-	120	-	120
剰余金の配当	8	3,276	3,276	-	3,276
株式報酬		-	75	-	75
利益剰余金への振替		58	-	-	-
所有者との取引額合計		3,218	3,233	-	3,233
2023年6月30日残高		92,679	127,502	3,810	131,312

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
	5,433	8,679
税引前四半期利益		
減価償却費及び償却費	4,028	4,020
受取利息及び受取配当金	232	336
支払利息	147	653
持分法による投資損益(は益)	241	729
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (は益)	119	1
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	64	1,084
棚卸資産の増減額(は増加)	182	273
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	843	1,204
その他	2,081	1,237
小計	6,337	10,654
利息及び配当金の受取額	291	674
利息の支払額	155	546
法人所得税等の支払額	1,760	1,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,712	9,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産及び無形資産の取得による 支出(投資不動産含む)	5,427	2,798
有形固定資産の売却による収入 (投資不動産含む)	196	92
その他の金融資産の取得による支出	517	37
その他の金融資産の売却及び償還による 収入	45	200
その他	1	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,701	2,537
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,698	10,605
長期借入による収入	491	10,224
長期借入金の返済による支出	426	318
社債の発行による収入	-	984
リース負債の返済による支出	369	342
配当金の支払額	3,271	3,270
自己株式の純増減額(は増加)	6,861	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,136	3,330
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,125	3,181
現金及び現金同等物の期首残高	6 31,231	21,390
現金及び現金同等物に係る為替変動による 影響	639	545
現金及び現金同等物の四半期末残高	6 17,745	25,117

## 【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

### 1. 報告企業

カゴメ株式会社（以下、「当社」）は、日本の会社法に基づく株式会社であり、本社は愛知県名古屋市に所在しております。当第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。

当社グループは、飲料や調味料等の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。その詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品、及びトルコの子会社における超インフレ会計の適用等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、IAS12号法人所得税(単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金の会計処理の明確化)を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。なお、当社グループが、当該基準書及び解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計年度と将来の連結会計年度において認識されます。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

### 5. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内において、飲料や調味料の製造・販売を行っている国内加工食品事業、トマトを中心とした生鮮野菜の生産・販売を行っている国内農事業の2つを主たる事業としております。また、種子開発から農業生産、商品開発、加工、販売までの垂直統合型ビジネスを国際事業として展開しております。なお、当社グループは製品、顧客等の要素及び経済的特徴の類似性を考慮し、飲料、通販及び食品他については事業セグメントを集約して「国内加工食品事業」を報告セグメントとしております。

したがって、当社グループは「国内加工食品事業」、「国内農事業」、「国際事業」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。また、セグメント利益は、「事業利益( )」であり、取締役会は事業利益に基づいて事業セグメントの業績を評価しております。

「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除し、「持分法による投資損益」を加えた、経常的な事業の業績を測る利益指標です。

各報告セグメントの主要な製品は、以下の通りであります。

セグメントの名称	主要製品及び商品等
飲料	野菜生活100シリーズ、トマトジュース、野菜一日これ一本、他
通販	野菜飲料、サプリメント、スープ、他
食品他	トマトケチャップ、トマト調味料、ソース、贈答品、他
国内加工食品事業	
国内農事業	生鮮トマト、ベビーリーフ、他
国際事業	種子開発・農業生産、商品開発、加工、販売
その他	不動産事業、業務受託事業、新規事業、他

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	65,072	4,990	24,730	996	-	95,790
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	-	2	5,247	94	5,344	-
売上収益合計	65,072	4,992	29,977	1,091	5,344	95,790
事業利益(は損失)	4,913	204	1,157	38	863	5,373
その他の収益						348
その他の費用						173
営業利益						5,548
金融収益						627
金融費用						743
税引前四半期利益						5,433

(注)事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	国内 加工食品事業	国内農事業	国際事業	その他		
売上収益						
外部顧客に対する 売上収益	65,688	5,228	33,227	1,178	-	105,323
セグメント間の内部 売上収益及び振替高	-	2	8,094	97	8,194	-
売上収益合計	65,688	5,231	41,321	1,275	8,194	105,323
事業利益( は損失)	4,776	59	4,887	98	795	8,828
その他の収益						215
その他の費用						133
営業利益						8,911
金融収益						665
金融費用						897
税引前四半期利益						8,679

(注) 事業利益の調整額には、事業セグメントに配分していないグループ本社機能に関する連結共通費用 787百万円及び連結財務諸表上金融収益に含まれる、第1四半期連結累計期間から開始した国内農事業の商品購入価格スワップに係る決済損益 7百万円が含まれております。



6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2023年6月30日)
手許現金及び要求払い預金	21,390	25,117
合計	21,390	25,117

要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は、一致しております。

7. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の金額は、前第2四半期連結累計期間においてそれぞれ3,638百万円、77百万円、当第2四半期連結累計期間においてそれぞれ2,539百万円、29百万円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ、2,917百万円、2,443百万円であります。

8. 配当金

配当金の支払額は以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月16日 取締役会	3,277	37.00	2021年12月31日	2022年3月9日

(注) 2022年2月16日取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月16日 取締役会	3,276	38.00	2022年12月31日	2023年3月7日

(注) 2023年2月16日取締役会による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

## 9. 売上収益

当社グループの売上収益は、主として一時点で顧客に支配が移転される財から生じる収益で構成されております。  
当社の報告セグメントにおける売上収益を加工食品の種類ごとに以下の通り分解しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	国内加工食品事業			国内 農事業	国際事業	その他	調整額	合計
	飲料	通販	食品他					
顧客との契約から認識した収益	36,503	6,089	22,479	4,990	24,730	697	-	95,490
その他の源泉から認識した収益	-	-	-	-	-	299	-	299
売上収益合計	36,503	6,089	22,479	4,990	24,730	996	-	95,790

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	国内加工食品事業			国内 農事業	国際事業	その他	調整額	合計
	飲料	通販	食品他					
顧客との契約から認識した収益	35,537	5,820	24,330	5,228	33,227	836	-	104,981
その他の源泉から認識した収益	-	-	-	-	-	341	-	341
売上収益合計	35,537	5,820	24,330	5,228	33,227	1,178	-	105,323

(注) その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号「リース」に基づくリース収益が含まれております。

## 10. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
人件費	8,806	9,623
販売促進費	2,836	2,532
広告宣伝費	3,831	3,367
運賃・保管料	7,301	7,266
減価償却費及び償却費	954	930
その他	4,766	5,221
合計	28,495	28,942

11. 1 株当たり利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	3,560	5,189
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,560	5,189
加重平均普通株式数(千株)	87,374	86,079
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	40.75	60.29

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,560	5,189
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	3,560	5,189
加重平均普通株式数(千株)	87,374	86,079
普通株式増加数 新株予約権(千株)	145	150
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	87,519	86,229
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	40.68	60.18
希薄化効果を有しないため、希薄化後 1 株当たり 四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## 12. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の、資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下の通りであります。

#### ( ) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債はそれぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれております。これらは為替予約、金利通貨スワップであり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

#### ( ) 株式等

株式等はその他の金融資産に含まれております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式及び出資金であり、主に類似企業比準法又はその他の適切な評価技法を用いて測定しております。なお、非上場株式の公正価値測定にあたっては、割引率、評価倍率等の観察可能でないインプットを利用しており、必要に応じて一定の非流動性ディスカウントを加味しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下の通りであります。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		3,122		3,122
株式等	9,855		2,957	12,812
合計	9,855	3,122	2,957	15,934
金融負債				
デリバティブ負債		636		636
合計		636		636

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		8,022		8,022
株式等	10,207		2,950	13,158
合計	10,207	8,022	2,950	21,181
金融負債				
デリバティブ負債		18		18
合計		18		18

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間に、レベル3に分類された金融商品の重要な変動はありません。

#### 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は以下の通りであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、下表に含めておりません。

( ) 現金及び現金同等物(公正価値で測定される短期投資を除く)、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、借入金、1年内償還社債

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

( ) 長期借入金

レベル2に分類される長期借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
長期借入金	8,346	8,326	18,411	18,399
合計	8,346	8,326	18,411	18,399

13. 後発事象

該当事項はありません。

14. 要約四半期連結財務諸表の承認

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2023年8月9日に、取締役会により承認されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月 9日

カゴメ株式会社  
取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷口 寿洋
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	及川 貴裕

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカゴメ株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、カゴメ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。



- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。